

Christopher DeMuth, President, AEI: 広瀬次官、岡松さん、田中さん、ご来賓の皆さん。

AEI の同僚とともに、この非常にエキサイティングな政治的な時期に東京に参ることができ、大変うれしく存じます。また、METI の多くの友人たちと協力して、今日のディスカッションが生みだされたことを、非常にうれしく思います。

今日のディスカッションでも、また今週私たちの多くが参加した他のディスカッションでも、私たちの焦点は、日本経済が抱える問題や、政策をいかに正すか、税金と支出の適正なバランスをいかに達成するか、過剰債務や利益誘導型の公共事業に対する歳出の削減、我々の高齢者年金制度の財政構造の改善、健康保険制度、といったものでした。

ただ、突然政治的に何か可能性が開けたような、改革が政治的に実現可能になったというような感じがする現在、意識しておかなければいけないのは、好況時や、民主主義がうまく機能している国ですら、悪しき政策というのは例外的ではなく普通のことだ、ということです。理由は、一方に特別利益団体や派閥の過剰な影響があり、他方に行き過ぎたポピュリズム（大衆主義）があるから、あるいは単に、国家の強制力と組み合わさったときの人間の理性や先見性には限界があるからかもしれません。私たちは政府、あるいは政府の政策を、社会問題や経済問題の解決策であると考えがちです。しかし、すべての歴史は、人間の活動において、政府こそが最も問題なのだということを教えています。

これについて、AEI の守護聖人的存在であるアダム・スミスの言葉を引用したいと思います。「利己の力が自由な行使を許されたとき、政府や議会によって立てられた千の無用の障壁をも乗り越えることができる」という言葉です。

現在アメリカは、優れた政策が経済的恩恵をもたらしたモデルとして持ち上げられています。特に、80年代前半以降、金融政策が大いに改善されたこと、同期間に税率が引き下げられ、税の仕組みも改善されたこと、また利益誘導型の公共事業に対する歳出や公的債務の抑制が比較的うまくいったことなどです。しかしワシントンを注意深く観察すれば、ア

アメリカ政府にはまだまだ多くの悪しき政策、無用な障壁があります。アメリカの政治家は日本の政治家と同様、高齢者や所得、健康保険等、巨大化した社会保障制度という問題の清算を、繰り返し先送りしてきました。近年、我が国の税制は異様に複雑化しており、経済効率とも社会正義とも無関係になってしまいました。そして、この制度の下、国民所得に対する政府税収の割合は、平時のアメリカとしては前例がないほど高くなっています。

それでもうまくいっているのはなぜか。現在アメリカが繁栄している最も重要な原因は、積極的な政策ではなく、消極的な政策だと思います。つまり、我が国の経済・社会における多くの重要分野で、財産権やオープンなビジネス競争を保護する以外には、政策が存在しないということです。私が申し上げているのは、規制緩和の波が引き続き強いこと、これに関連してアメリカで反トラストの行使が進んでいること、また、技術・経済のイノベーションに対抗して既存勢力の利益を守るために新たな規制を設けようという圧力に、強い抵抗があることなどです。

70年代後半以降、価格設定、新規参入など、航空・トラック輸送・鉄道という主要運輸産業における全サービス　その多くは1世紀以上も続いたものですが　に対する規制が撤廃されました。この間に金融市場の規制緩和も、普通預金や消費者ローンの利率制限撤廃、そして商業銀行の場所等に関する制限撤廃というかたちで始まりました。大衆金融は経済を革命的に変えましたが、その大衆金融における必需品の多く　クレジットカード、マネーマーケットファンド（MMF）、ATM　は、1970年代後半の米国法では違法だったはず　です。

70年代後半から80年代前半、政府はベル・システムに対して積極的に攻撃をしかけました。ベル・システムは政府によって守られた全米規模の独占企業で、技術の革新が阻害され、非常な非効率を生んでいました。同期間に、テレビ番組制作や放送、映画産業、その他の通信に対する有害な規制も、多くが外されました。ケーブルテレビに対する料金規制の実験が惨たんたる失敗に終わった後、料金は国内法で自由化されました。また80年代後半が

ら 90 年台には、農業生産に関する制限や価格維持も、大半が撤廃されました。金融市場の規制緩和のプロセスはその後も続き、いわゆるグラス・スティーガル法関連の制約、つまり、さまざまな金融機関や企業の兼業に関する制限の多くが撤廃されました。電力等エネルギーの生産・流通産業の多くの面で、価格、新規参入、サービスに対するコントロールが取り除かれました。また、最も強大な新しい独占企業であるマイクロソフト社も、政府の激しい反トラスト訴訟の対象となりました。この間ずっと、我が国の経済は反トラストの監視の下で動いてきたわけですが、この反トラスト監視は、他の先進諸国と比べて最も厳しく、かつ熱心に行われています。アメリカでは、価格操作、談合入札、市場分割等が起訴され、犯人に懲役刑や巨額の罰金が科せられるといった事例が報告されて物議をかもしない週はないし、公示も毎週のようにあります。

同時に、そしてこれがおそらく最も大事な点ですが、私たちは、新しい技術に規制をかけようというプレッシャー、企業の構造の激変、リストラ、ダウンサイジングによって発生する、規制を求めるプレッシャーには抵抗してきました。現在アメリカは、経済が発達した国としては地球上で唯一、新薬が政府の価格規制の対象にならない国です。

アメリカ人は大体において、例えばヨーロッパでは当たり前になった、経済の創造的破壊という強風に対しても、防護壁を立てることを拒んできました。ヨーロッパの社会民主主義者はアメリカの「カウボーイ資本主義」やアメリカ社会の過酷さに対してあざけりの言葉を浴びせます。しかし私のようなカウボーイ資本主義者にとっては、そんな時、「この期間中ずっと、アメリカの失業率は、より優しい社会であるはずのヨーロッパより大幅に低かったのですよ」と指摘してあげるほど愉快なことはありません。

私をご説明した規制緩和の経験について、三つの面に触れたいと思います。第一に、やるべきことはまだ山ほどあるということを、話を完全なものにするために付け加えておかなばなりません。保険産業には州レベルで厳しい規制がかかっています。連邦レベルでは、連邦通信委員会は引き続き、電磁スペクトルの割り当てという、大規模で非常に有害なス

キームを行っています。これは、ブロードバンドを使いたい新しい通信技術には、大きな負担となっています。

第二に、経済のアナリストの視点で見れば、これまでに申し上げた政策のすべてが、よき政策だというわけではありません。例えばベル・システムの分割では、昔のベル・システムが作りだしたインテグレーションという点で、効率性が大幅に犠牲になりました。マイクロソフトのケースも、経済学上は悪しき反トラスト訴訟だと思いますので、近い将来、政府側の惨敗、敗訴の判決が下されることを、私は願っています。またケーブルテレビの積極的な規制緩和は、消費者が私企業によるある程度の独占を願う結果に終わったケースも少なくありません。また電力の自由化は、カリフォルニア州では明らかに大失敗でした。

しかし、はっきり申し上げたいのは、我々が犯す過ちはほとんど常に、個人のイニシアチブを許容し過ぎる、あるいは参入を許し過ぎるという方向の過ち、小さな経済組織ではない、大きな経済組織に対しては懐疑心を持つ、という方向の過ちです。ですから例えば、今回のマイクロソフト訴訟は大きな間違いだと私は思いますが、それでも、訴訟前に行っていた悪名高き高圧的な販売政策をマイクロソフトがやめた、というかたちで多少のメリットがあったのは、疑う余地がありません。これで政府が敗訴すれば、我々はいいと取りができると思います。つまりマイクロソフトの行儀がよくなり、しかも同社は今後も経済的メリットを生み出し続ける、ということになります。

第三にして最後、かつ最も重要なポイントは、規制緩和はアメリカで超党派のコンセンサスであった、という点です。これまでに申し上げた政策は一つとして、私が生まれて以来、特定の政治家、あるいは政党の政治キャンペーンの重要な一部だったことはないと思います。重要なステップの多くは、民主党主導で達成されましたが、これは民主党のほうが企業集団寄りでないという、当然の理由によるものです。企業集団は普通、規制緩和に反対ですからね。例えば航空業界の規制緩和は、民主党上院議員の中でも最もリベラルな1人であるケネディ上院議員と、カーター大統領の働きによるものです。

私の考えでは、企業に対する政府のコントロールは、アメリカでは1970年代半ばがピークでした。ニクソン大統領の経済政策で賃金が完全に統制され、フォード政権が着手したエネルギー管理が、カーター大統領によって導入された頃です。しかし、こうした政策の弊害はあまりに大きく、一般国民の目にも明らかだったため、政府による価格統制、参入規制という考え方自体が、アメリカ社会全体で悪いイメージになってしまいました。カルチャーシフト（文化の大転換）といってもいいくらいです。

どんな国の文化でも、競争の美德と制度と、協力の美德と制度のバランスを取っています。アメリカは歴史やサイズ、人口構成上の理由から、長年そのバランスは、協力よりも競争の方に傾いています。日本のような、小さな単一民族国家では、アメリカのような国よりも、協力が重視される傾向があるだろうと考えられます。私の記憶では、日本経済が好調だった70年代から80年代前半、日本を訪れたアメリカの識者や学者は帰国後、「日本は新しい、より優れた事業形態を、競争ではなく協力という美德をベースに発明した」と宣言したものです。私は当時それを信じなかったし、現在も信じていません。日本においては協力的な仕組みの重要性が高いことは理解していますし、それは今後も変わらないと思います。しかし私の考えでは、日本の人々、そして日本経済がこの数十年成功してきた、しかも有害な政府の政策があるにもかかわらず成功してきたのは、アジアのほかの国々と比べれば、日本の文化は歴史的に比較的タフで、競争が重視され、個人主義的でもあったからです。

それでは、ある国が協力と競争のどちらがいいかと考える際に、アメリカのストーリーを政策面での成功例と捉え、他国に対して輸出可能であると見ることは、どの程度まで可能でしょうか？ 答えは「限られた範囲で」ということになると思います。ただし、25年間にわたる、この重要なアメリカのストーリーから得られる教訓を活用できる可能性は、先進諸国の中で日本が最も高いのではないかという印象を、私は抱いています。

グローバル・キャピタリズムがもたらす危険ということが、よく言われます。日本の人々は、コーポレートファイナンスが真にアメリカナイズされれば、と言って語弊があるなら、オープンで競争的になれば、昔から日本文化の一部である終身雇用制など、多くの社会組織の消滅につながるのではないかと恐れています。もっと一般的には、オタワやブラハヤシアトルの街角で、野放しのグローバル・キャピタリズムの広がりに対して反対する大衆主義的主張が行われているのを目にします。私の意見では、この広がりには多くの場合、どうしても避けがたいものです。先ほど申しましたように、協力的な社会組織、経済組織で、きわめて生産性が高く、価値を認められている、というものも、多くの形態で存在すると思います。多くの形態の協力的組織が成功するだろう、とも思います。しかし将来ということになりますと、協力的、文化的、経済的な形態といったものは、どうしても競争のある環境の中に存在し、自らの価値を示していかななくてはなりません。競争的倫理は過酷なもの、協力的倫理は優しいものと見なされることが多すぎます。自民党における派閥間協力の歴史は、それが必ずしもそうではない、という見本です。協力的な形態の政治、経済組織、社会組織が、競争的な形態と同じように、自らの価値を証明していかななくてはならない、そういう新しいエコノミーが日本でも米国でも出てくる。私はそれを心待ちにしている次第です。ありがとうございました。